

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年10月期第3四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	4,466	4.7	373	△11.2	391	△11.4	281	△8.2
29年10月期第3四半期	4,267	11.7	420	45.7	441	46.5	306	46.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期第3四半期	278.89		—					
29年10月期第3四半期	304.77		—					

（注）平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	6,456	4,719	73.1
29年10月期	6,098	4,546	74.6

（参考）自己資本 30年10月期第3四半期 4,719百万円 29年10月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 平成29年度10月期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭
- 当社は、平成30年5月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合いたしましたので、平成30年10月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期（予想）の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	2.2	485	△0.1	505	△1.1	361	△0.8	358.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は71円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年10月期3Q	1,240,000株	29年10月期	1,240,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年10月期3Q	229,379株	29年10月期	233,353株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年10月期3Q	1,010,620株	29年10月期3Q	1,005,194株
-----------	------------	-----------	------------

(注)平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することが同株主総会において承認可決されております。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年10月期の配当予想

1株当たり配当金（期末） 20円00銭

(2)平成30年10月期の業績予想

1株当たり当期純利益（通期） 71円75銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかながら回復基調がみられましたが、米国政権の施策による貿易摩擦問題及び各国の政治情勢の変動による地政学的リスクの高まり等、景気の先行きは不安定な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億98百万円増加し、44億66百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は増加したものの、原材料の値上がり等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ46百万円減少し、3億73百万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益は前年同四半期に比べ50百万円減少し、3億91百万円（前年同四半期比11.4%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ25百万円減少し、2億81百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加しました。輸出売上はアジア向け及び中近東向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高は増加したものの、原材料の値上がり等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億38百万円増加し、41億29百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は前年同四半期に比べ31百万円減少し、5億35百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ60百万円増加し、3億36百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ5百万円増加し、49百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ15万円増加し、85万円（前年同四半期比21.4%増）、営業損失は56万円（前年同四半期は営業損失85万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億56百万円増加し、35億82百万円(前事業年度末比7.7%増)となりました。主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が79百万円増加したこと、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が38百万円、電子記録債権が45百万円、それぞれ増加したこと、売上高の増加に伴う生産量の増加により商品及び製品が63百万円増加したこと、生産量の増加に対応するために原材料及び貯蔵品が33百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億1百万円増加し、28億73百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、新規工場に係る機械設備の購入等により機械装置が1億79百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億57百万円増加し、64億56百万円(前事業年度末比5.9%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億77百万円増加し、15億19百万円(前事業年度末比13.2%増)となりました。主な要因は、設備支払手形3億57百万円減少したものの、仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が87百万円、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が3億40百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が52百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて7百万円増加し、2億16百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億84百万円増加し、17億36百万円(前事業年度末比11.9%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1億73百万円増加し、47億19百万円(前事業年度末比3.8%増)となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が4百万円増加したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したものの、四半期純利益を2億81百万円計上したことにより利益剰余金が1億55百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,617	1,230,309
受取手形及び売掛金	1,210,872	1,249,778
電子記録債権	308,187	354,154
商品及び製品	416,112	479,184
仕掛品	35,579	39,243
原材料及び貯蔵品	141,659	175,151
その他	64,751	56,114
貸倒引当金	△1,533	△1,609
流動資産合計	3,326,247	3,582,327
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,136,916	1,113,535
機械及び装置(純額)	506,779	686,310
その他(純額)	602,512	531,775
有形固定資産合計	2,246,208	2,331,621
無形固定資産	8,317	6,493
投資その他の資産		
その他	518,407	536,774
貸倒引当金	△950	△1,025
投資その他の資産合計	517,457	535,749
固定資産合計	2,771,983	2,873,863
資産合計	6,098,231	6,456,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,442	333,274
短期借入金	420,000	760,000
未払法人税等	104,769	78,981
賞与引当金	29,585	81,603
その他	542,706	265,869
流動負債合計	1,342,504	1,519,728
固定負債		
退職給付引当金	159,976	175,116
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,553	27,070
固定負債合計	209,089	216,747
負債合計	1,551,593	1,736,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	390,679	395,151
利益剰余金	3,984,148	4,139,622
自己株式	△515,043	△506,213
株主資本合計	4,461,585	4,630,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	89,354
評価・換算差額等合計	85,052	89,354
純資産合計	4,546,637	4,719,714
負債純資産合計	6,098,231	6,456,190

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	4,267,885	4,466,782
売上原価	3,363,834	3,571,886
売上総利益	904,050	894,896
販売費及び一般管理費	483,760	521,531
営業利益	420,289	373,364
営業外収益		
受取利息	830	1,052
受取配当金	4,801	5,665
受取賃貸料	11,578	11,645
その他	7,924	4,749
営業外収益合計	25,134	23,113
営業外費用		
支払利息	1,391	2,366
売上割引	1,938	1,720
投資有価証券評価損	27	717
その他	135	229
営業外費用合計	3,491	5,034
経常利益	441,932	391,442
特別利益		
固定資産売却益	—	2,029
補助金収入	7,617	26,352
保険解約返戻金	842	395
特別利益合計	8,459	28,776
特別損失		
固定資産売却損	1,084	—
固定資産除却損	4,915	4,953
投資有価証券評価損	—	2,168
投資有価証券償還損	—	30
保険解約損	638	—
特別損失合計	6,638	7,152
税引前四半期純利益	443,753	413,067
法人税、住民税及び事業税	163,903	155,048
法人税等調整額	△26,511	△23,285
法人税等合計	137,392	131,762
四半期純利益	306,361	281,304

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,129,257	336,672	4,465,929	853	4,466,782	—	4,466,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,129,257	336,672	4,465,929	853	4,466,782	—	4,466,782
セグメント利益 又は損失(△)	535,210	49,012	584,223	△ 569	583,653	△210,288	373,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上